

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月7日

上場会社名 株式会社 巴コーポレーション

上場取引所 東 札

コード番号 1921 URL <http://www.tomoe-corporation.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山納 茂治

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長執行役員 (氏名) 住野 榮治

四半期報告書提出予定日 平成21年8月7日

TEL 03-3533-5311

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	5,940	48.1	270	262.3	283	141.1	165	317.5
21年3月期第1四半期	4,012	—	74	—	117	—	39	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	4.14	—
21年3月期第1四半期	0.99	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	51,053	19,807	38.8	497.33
21年3月期	47,882	19,181	40.1	481.62

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 19,807百万円 21年3月期 19,181百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	—	—	6.00	6.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	6.00	6.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期	12,000	30.2	530	87.2	450	53.0	250	45.0	6.27
連結累計期間	27,000	4.0	1,200	6.9	1,150	0.5	710	0.7	17.82

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

〔(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。〕

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。〕

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第1四半期 40,763,046株 21年3月期 40,763,046株

② 期末自己株式数 22年3月期第1四半期 936,731株 21年3月期 936,591株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第1四半期 39,826,357株 21年3月期第1四半期 39,827,451株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、昨年からの世界的な経済不況により、一部で景気の持ち直しの動きが見られるものの、企業収益の大幅な減少、雇用・所得環境の悪化等は依然として回復は見られず、厳しい状況で推移しました。

当業界におきましては、公共投資は景気対策の効果が表れつつあるものの、民間設備投資は企業収益の落ち込みによる投資意欲の減退により抑制されるなど、依然として厳しい環境下におかれております。

このような状況の中、当第1四半期連結会計期間の売上高は5,940百万円（前年同期は4,012百万円）、利益につきましては、営業利益は270百万円（同74百万円）、経常利益は283百万円（同117百万円）、四半期純利益は165百万円（同39百万円）となりました。

これを事業のセグメント別で見ますと、売上高につきましては、建設事業は4,693百万円（同1,846百万円）、鉄構事業は754百万円（同1,700百万円）、不動産事業は492百万円（同464百万円）となり、営業損益につきましては、建設事業は222百万円（同50百万円の営業損失）、不動産事業は210百万円（同186百万円の営業利益）の利益となりましたが、鉄構事業は162百万円（同61百万円の営業損失）の損失となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

資産合計は、現金及び預金が減少しましたが、未成工事支出金及び完成工事未収入金が増加し、また、投資有価証券の時価評価額の増加により51,053百万円（前連結会計年度末は47,882百万円）となりました。

負債合計は、社債が減少しましたが、短期借入金及び未成工事受入金が増加し、また、前述のとおり投資有価証券評価額の増加に伴い繰延税金負債が増加しましたので31,246百万円（同28,701百万円）となりました。

純資産合計は、利益剰余金が減少しましたが、その他有価証券評価差額金が増加しましたので19,807百万円（同19,181百万円）となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年3月期第2四半期累計期間及び通期の業績予想につきましては、平成21年5月15日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

①固定資産の減価償却の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

②繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

原価差異の繰延処理

季節的に変動する操業度により発生した原価差異は、原価計算期間末までにはほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産（未成工事支出金）として繰り延べております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(会計基準等の改正に伴う変更)

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）が適用されたことに伴い、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,158,897	6,551,388
受取手形・完成工事未収入金等	4,994,731	3,016,019
有価証券	296,160	—
未成工事支出金	13,665,473	11,288,358
材料貯蔵品	262,347	230,873
販売用不動産	137,731	159,544
繰延税金資産	103,781	119,801
その他	558,428	456,266
貸倒引当金	△40,068	△25,148
流動資産合計	24,137,483	21,797,105
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	6,129,978	6,234,132
土地	11,259,168	11,259,168
その他（純額）	1,342,487	1,286,258
有形固定資産計	18,731,634	18,779,559
無形固定資産		
のれん	38,001	50,668
その他	161,521	165,954
無形固定資産計	199,522	216,622
投資その他の資産		
投資有価証券	6,729,925	5,837,690
繰延税金資産	12,246	8,844
その他	1,258,645	1,251,103
貸倒引当金	△16,150	△8,075
投資その他の資産計	7,984,667	7,089,564
固定資産合計	26,915,824	26,085,745
資産合計	51,053,307	47,882,851

(単位：千円)

当第1四半期連結会計期間末
(平成21年6月30日)

前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成21年3月31日)

負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	9,838,652	9,680,204
短期借入金	3,909,467	3,209,119
1年内償還予定の社債	540,000	540,000
未払法人税等	175,230	361,453
未成工事受入金	4,497,796	2,836,974
引当金	165,177	241,974
その他	870,641	659,278
流動負債合計	19,996,965	17,529,004
固定負債		
社債	3,670,000	3,940,000
長期借入金	2,670,140	2,752,639
繰延税金負債	3,021,949	2,578,028
引当金	173,732	173,020
その他	1,713,468	1,728,817
固定負債合計	11,249,291	11,172,505
負債合計	31,246,257	28,701,509
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000,012	3,000,012
資本剰余金	1,749,049	1,749,049
利益剰余金	14,012,515	14,091,703
自己株式	△332,541	△332,508
株主資本合計	18,429,035	18,508,256
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,378,014	673,085
評価・換算差額等合計	1,378,014	673,085
純資産合計	19,807,050	19,181,342
負債純資産合計	51,053,307	47,882,851

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高		
完成工事高	3,547,348	5,448,198
不動産事業売上高	464,740	492,204
売上高合計	4,012,088	5,940,403
売上原価		
完成工事原価	3,256,269	4,892,230
不動産事業売上原価	230,936	250,061
売上原価合計	3,487,206	5,142,292
売上総利益		
完成工事総利益	291,078	555,967
不動産事業総利益	233,803	242,143
売上総利益合計	524,881	798,111
販売費及び一般管理費	450,351	528,059
営業利益	74,529	270,052
営業外収益		
受取利息	1,205	1,601
受取配当金	74,553	56,044
その他	26,068	24,151
営業外収益合計	101,827	81,797
営業外費用		
支払利息	33,444	38,197
退職給付会計基準変更時差異の処理額	22,788	22,153
その他	2,357	7,552
営業外費用合計	58,590	67,903
経常利益	117,767	283,945
特別利益		
退職給付制度改定益	—	18,045
貸倒引当金戻入額	2,743	—
特別利益合計	2,743	18,045
特別損失		
固定資産除却損	16,944	1,443
たな卸資産評価損	27,502	—
販売用不動産評価損	32,005	—
特別損失合計	76,451	1,443
税金等調整前四半期純利益	44,059	300,548
法人税、住民税及び事業税	9,674	162,820
法人税等調整額	△5,141	△27,285
法人税等合計	4,533	135,535
四半期純利益	39,525	165,013

(3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

6. その他の情報

受注・売上・受注残の状況〔連結〕

(1) 受注実績

(単位：百万円)

期 別 項 目	前第1四半期 連結累計期間 〔自平成20年4月1日 至平成20年6月30日〕		当第1四半期 連結累計期間 〔自平成21年4月1日 至平成21年6月30日〕		前 年 同期比	(参考)前連結会計年度 〔自平成20年4月1日 至平成21年3月31日〕	
建設事業	3,990	36%	766	22%	19%	12,264	34%
鉄構事業	7,040	64	2,667	78	38	23,339	66
計	11,030	100	3,433	100	31	35,603	100
(うち輸出高)	—		—		—	—	

※ 不動産事業については、受注概念になじまないため、記載しておりません。

(2) 売上実績

(単位：百万円)

期 別 項 目	前第1四半期 連結累計期間 〔自平成20年4月1日 至平成20年6月30日〕		当第1四半期 連結累計期間 〔自平成21年4月1日 至平成21年6月30日〕		前 年 同期比	(参考)前連結会計年度 〔自平成20年4月1日 至平成21年3月31日〕	
建設事業	1,846	46%	4,693	79%	254%	9,096	35%
鉄構事業	1,700	42	754	13	44	13,752	53
計	3,547	88	5,448	92	154	22,849	88
不動産事業	464	12	492	8	106	3,123	12
合計	4,012	100	5,940	100	148	25,973	100
(うち輸出高)	—		—		—	—	

(3) 受注残高

(単位：百万円)

期 別 項 目	前第1四半期 連結累計期間末 (平成20年6月30日)		当第1四半期 連結累計期間末 (平成21年6月30日)		前 年 同期比	(参考)前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
建設事業	7,031	28%	4,127	14%	59%	8,055	26%
鉄構事業	18,441	72	24,601	86	133	22,688	74
計	25,472	100	28,728	100	113	30,743	100
(うち輸出高)	—		—		—	—	